

(様式第1号の2)

## 事業計画書

事業者の区分	<input checked="" type="checkbox"/> 中小企業者					<input type="checkbox"/> 小規模企業者								
中小企業のみ記載	資本金	10,000,000 円												
	法人番号	1	2	3	4	5	6	7	8	9	1	0	1	2
業種	製造業					従業員数			100 名					
補助事業の区分	下記A又はBの該当するものにチェック ※Aは複数選択可、複数選択した場合は主たるものを下段に記入													
	A <input checked="" type="checkbox"/> 販路開拓・売上向上 <input type="checkbox"/> 新商品開発 <input checked="" type="checkbox"/> 環境改善 <input type="checkbox"/> 働き方改革・人材育成 上記のうち主たる事業区分 ( <b>販路開拓・売上向上</b> )													
	B <input type="checkbox"/> デジタル革命推進 ※Aの区分との組合せ不可													
現状の課題	当社は〇〇を主力商品として製造する企業であり、令和2年4月における商品売上高が前年比で90%落ち込んでおり、予定されていた首都圏での商談会が中止や延期となる等、深刻な不振に陥っている。売上高を回復し、さらに向上させるために、感染防止対策を施しつつ、首都圏の商談会や見本市等に参加し、新たな需要の獲得を図ることが喫緊の課題となっている。													
事業内容・効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・首都圏で延期となっていた〇〇商談会（令和2年〇月開催予定）へ出展し、新たな需要の獲得を図る。出展に係る説明用パネルの作成や社員の出張費に本補助金を充てる。</li> <li>・〇〇商談会においては、本補助金を活用して、飛沫感染防止アクリルボードや空気清浄機、マスク、消毒液等を設置し、新型コロナウイルス感染症対策に万全を期して臨む。</li> <li>・上記事業を実施し、商談件数50件中30件の成立を目標とし成立額6,000万円(1件あたり200万円)として前年以上に売上高を伸ばす。</li> <li>・当社の製品については、その製作に係る部品等の80%を県内業者から調達しており、当社の生産数が伸びることによって、県内の部品製造メーカーへの発注も伸ばすことができる。</li> </ul>													
事業目標 (該当項目は全て記載)	① EC(ネット販売)件数・売上増加額 ( _____ 件 _____ 円) ② テイクアウト・デリバリー件数・売上増加額 ( _____ 件 _____ 円) ③ 来客数(人/月) (コロナ前 _____ 名、現状 _____ 名、 事業後 _____ 名) ④ 受注件数・売上増加額 ( _____ 件 _____ 円) ⑤ 商談件数 ( <u>50</u> 件(うち成立 <u>30</u> 件)、 成立額 <u>60,000,000</u> 円) ⑥ 新商品開発件数・売上増加額 ( _____ 件 _____ 円)					⑦ テレワーク実施件数 ( _____ 人日) ⑧ ビデオ会議実施件数 ( _____ 人日) ⑨ IoT・AI導入事業所数 ( _____ か所) ⑩ 新規雇用状況 ( _____ 名) ⑪ 非接触型ビジネス件数・売上増加額 ( _____ 件 _____ 円) ⑫ VR・AR活用件数 ( _____ 件) ⑬ ビッグデータ活用件数 ( _____ 件) ⑭ オンライン商談件数 ( _____ 件(うち成立 _____ 件)、 成立額 _____ 円) ⑮ その他(生産性の向上等) ( <b>当社製品の生産数増加により、県内企業への部品発注が増となる。 (60,000,000円の売上高における県内企業への部品発注額10,000,000円)</b> )								
実施期間	令和 2年 7月15日 ~ 令和 3年 1月31日													
実施スケジュール (具体的に記載)	令和2年7月～商談会に向けた備品の発注 令和2年8月〇〇商談会出展 令和3年1月事業実施の効果をとりまとめ、実績報告をご提出													

※ 記入欄は、適宜拡張してください。

※ 補足説明など、適宜資料を添付してください。

・この補助金は、国や県等の他の補助金も活用し、補助金の二重交付となる場合は活用できません。当機構が実施する「とやま中小企業チャレンジファンド助成事業」の各助成事業及び県が別に実施する「『食事提供施設』新型コロナウイルス感染防止緊急対策事業費助成金」については、補助対象となる施設整備等が同一でなければ同時に活用できます。(詳しくは募集要領をご確認のうえ申請時にご相談ください。)

・国の緊急事態宣言の発令日である4月7日以降に実施している事業の経費が補助対象となります。